

東京交通新聞 2008 年 11 月 3 日 (月)

<調査モデル地域選定急ぐ>

国交省・福祉輸送あり方調査委員会

国土交通省はタクシー・自家用車の福祉輸送調査モデル地域の選定を急いでいる。先の「福祉輸送あり方調査委員会」(委員長 = 秋山哲男・首都大学東京大学院教授)の初会合(= 写真)で、移動サービスの需要・供給量の推計と有償運送運営協議会の実態把握をモデル地域で展開する方針を決めたが、地域選びをめぐっては、全国乗用自動車連合会(全国ハイヤー・タクシー連合会)が独自の候補地案を提起するなど持ち越しとなっている。

モデルは都市部・地方部・過疎各 1 力所を予定。来年 3 月に結論を出す作業工程となっている。国交省は東京都町田市など、全タク連は札幌市などを希望。同省は協議体の連携の良さやデータ取得の容易さを重視している。

それぞれの推薦地域は次の通り。

【国交省案】東京都町田市・日野市・八王子市・多摩市・世田谷区・檜原村、神奈川県大和市・横浜市、千葉県酒々井町、埼玉県ときがわ町、栃木県芳賀町、長野県上田市・飯田市・富士見町・須坂市、青森県佐井村、兵庫県淡路市

【全タク連案】札幌市、東京都区部・町田市・日野市、仙台市、名古屋市、長野県上田市、大阪府枚方市、岐阜県多治見市、三重県尾鷲地区 2 市町・紀南地区 3 市町

福祉輸送あり方調査委のメンバーは次の各氏(行政側除く)

委員長 = 秋山哲男(首都大学東京大学院都市環境科学研究科観光科学専修教授)

委員 = 島津淳(桜美林大学健康福祉学群社会福祉専修コース教授) 佐藤雅一(全国福祉輸送サービス協会副会長、日立自動車交通第二社長) 岡本八重子(全タク連理事) 杉本依子(全国移動サービスネットワーク理事長) 笹沼和利(日本移送・移動サービス地域ネット連合会理事) 山崎育子(神奈川県保健福祉部地域保健福祉課長代理) 角来富美枝(市川市福祉部地域福祉支援課長) 岡田誠(大田区交通事業本部交通事業課長) 山下晴樹(全自交東京地連書記次長)

